

「辺野古の工事で儲けるな！」

「軍需に傾斜する建設業とStop!」

辺野古埋め立てキャンペーンの抗議

加藤 宣子

6月24日、東京・飯田橋の五洋建設本社

前で、私たちは株主総会に向かう人たちに声をかける。「沖繩に基地を押し付ける工事に投資しないでください」。受け取ってくれる株主もいれば、目を背ける人もいます。辺野古新基地建設は、防衛省だけでは進まない。工事を請け負う企業があり、そこで働き生活をしている労働者がいる。そして株主が利益を求めることで支えられている。

例年は、Stop! 辺野古埋め立てキャ

ンペーンとしては、大成建設の株主総会に重点を置いて抗議してきた。しかし辺野古のケーソン工事などを受注している海洋土木（マリコン）会社の五洋建設社長・清水琢三氏が、業績が順調なことへの質問に、「国土強靱化や防衛関連工事が増えている」「馬毛島やキャンプ・シュワブなど防衛需要は2030年頃まで続くだろう」と述べ、防衛需要が業績を支えていることを率直に認め、株価の上昇に関しても「防衛力強化へ向けた国の投資が重なったことも後押しとなっている」と述べている。この発言も踏まえ、今年は五洋建設を株主総会抗議の対

象とした。

岸田政権下で軍事費5年間43・5兆円の支出が決まり、そのうち6兆円余りが建設会社に落ちることになっている。その影響で、建設業界は軍需（防衛）に傾斜している。

そもそも株主は投資先が辺野古の工事をやっていることを知っているのか、軍需で儲けていることを知って投資しているのか。株主にも沖繩に基地を押し付けている社会的責任はあるのではないか。

もともと、五洋建設は明治時代の富国強兵の国策のもと、呉軍港が建設されたときに、地元出身の第4代水野甚次郎が、大倉組（大成建設の前身）・藤田組の下請けとして「水野組」を興したことから始まっている。その後、海軍の仕事を請け負い続け、横浜・大阪・舞鶴・佐世保、朝鮮半島や台湾での海洋土木工事を行ってきた。「水の土木の水野組」との評判をとり、「予算なく官お困りならお受けせよ」と損得勘定抜きに仕事を請け負ってきたと、社史に書かれている企業である。

私たちStop

P! 辺野古埋め立てキャンペーンは、この企業

責任を問いつける活動を12年以上続けてきた。当初はボーリング調査の中央開発や仮設工事を請け負った大成建設の抗議から始め、その

後、本格的に工事を施工している五洋建設・大林組・建設コンサルタント日本工営の各社を中心に、東洋建設・戸田建設、軟弱地盤の改良のためのサンドコンパクション船を所有する不動テトラ、サンゴ移植を請け負ったエコーと様々な企業の前での抗議を行ってきた。

その間、大成建設の社史を読む会や「国策とゼネコン」といったタイトルで、数回の学習会を行って、企業の戦争協力について報告もしてきた。

またこの2年、年に一度、辺野古受注企業への抗議1日アクションと称して、1日で辺野古受注企業を7・8社回って抗議するというアクションも行っている。最初



五洋建設前での抗議

は2024年7月、そして2度目は昨年2025年11月19日、品川の大林組から始まって、汐留の安藤ハザマ、茅場町の不動テトラ、神保町の東洋建設、飯田橋の五洋建設、四谷麹町の日本工営、西新宿の東亜建設工業、新宿の大成建設と8社をめぐった。大林組と大成建設は担当の総務の人が出てきて対応し、私たちが用意した抗議要請文を受け取った。他の会社は抗議文を受け取りすらしない。しかしアクションへの



1日アクションで大成建設へ抗議文を手交する

賛同団体も昨年は100団体を超え、参加者ものべ296人となった。1日参加してくれる若い人たちが際立って増えたことは嬉しい。参加者の一人が「この受注企業への抗議は東京でしかできない闘いなので、頑張ろう」と話してくださった。報告と報告動画がStop!のブログ(<https://stop-henoko-umetate.blogspot.com/>)に載っているで、ぜひ見ていただけると嬉しい。

12年抗議を続けてきて嬉しいこともある。この1年半ほど若い人たちの参加が増えてきた。特に、パレスチナ侵攻に異議を唱えた若い人たちが、軍事占領されている沖縄もパレスチナの問題とつながっているのではないかとの思いから参加してくれるようになった。私の著作『会社』と基地建設をめぐる旅』を読んだ若い人たちが、フレッシュなアイデアで、就職説明会での抗議、サイレントアクションなどの行動につながってくれている。

* * *

以下に大林組への抗議を中心に、抗議をオーガナイズしてくれている高瀬佑作さんからの報告を紹介する。

私は、主にパレスチナの運動と、沖縄の基地建設に抗議する活動に関わっている30

代の日本人です。

辺野古の新基地建設を請け負う、企業への抗議の流れが、この一年で高まっています。パレスチナのジェノサイドに気付いた「日本人」の中から、「琉球・沖縄に対して自分たちは何をやってきたのか」と自問し、行動しなければと思う若年層が増え、政府・防衛省、そしてゼネコンなどに働きかける動きが強くなっているのです。

本来であれば、パレスチナを経由せずとも、もっと行動しなければならなかったことは言うまでもありません。これは私自身の反省や後悔でもあります。

戦争に加担してきている企業に抗議をすることは、琉球・沖縄への(辺野古新基地建設を含む)あらゆる加害をやめる上で必要不可欠な取り組みであり、また、「日本」の植民地主義や帝国主義を終わらせる上で外せないものでありましょう。

加藤宣子さんが、『会社』と基地建設をめぐる旅』という本を出し、そこでゼネコンの歴史や、彼らが琉球弧の軍事化にどのように関わっているのか、といったことをまとめてくださっています。軍事との関わりが深いゼネコンのことを学びながら、出来ることを様々な人たちと一緒に考えていきたいです。



Stop! 辺野古埋め立てキャンペーンの呼びかけによる、6月29日の大林組株主総会に合わせた抗議では、合計15名ほど集結しました。20代、30代の仲間も7人ほど参加しました。若年層は、辺野古の工事のみならず、大林組による朝鮮人の強制連行への関与や、企業としてこれまで行ってきたこと全般に対する問題意識を持っています。「大林組は辺野古の工事をやめろ!」の横断幕に加え、「株主の皆さまへ(以下、投資の断念を求める文言)」「大林組は沖縄での基地加害をやめよう」など様々なプラカードが並びました。チラシは、大林組の社員、株主、通行人の方含め、80枚ほど受け取っていただきました。引き続き、抗議に参加したり、主体的な行動を起こしていかなければと考え

ています。

(高瀬佑作)

* * *

また、この数年の建設業界の動きとして、「防衛施設強靱化推進協会」の設立がある。私たちの仲間が市ヶ谷で偶然見かけ、HPを調べてみると「建設事業者がこれまで培ってきた見識や知見を集約し、防衛施設の整備及び維持管理に関し、政府が進めている防衛施設の強靱化を推進することに寄与し、もって、我が国の平和と安全に貢献することを目的として、令和6年(2024年)5月17日、一般社団法人防衛施設強靱化推進協会をここに設立します」とある。

戦前にも建設業界は「軍建協力会」「海軍施設協力会」を組織し、軍事施設建設に全面協力した。その軍建協力会の会長、清水組の清水揚之助は「まさに施設は兵器であり、作戦の重要な一環である」と労働者を鼓舞している。そして、現場で働く建設労働者も、協力要請を受けて「努力に余念がありません」と答えている。

現在設立された「防衛施設強靱化推進協会」はもちろん当時と同一ではないが、防衛省との連携を強め、防衛施設整備を建設業界として推進するという構図には歴史を想起させるものがある。

9月13日、沖縄の知事選挙が行われる。玉城デニー知事が再選するか、相手候補が勝つかは見通せない。企業に声が届かないもどかしさ、工事を止められない憤りもあるが、辺野古新基地を「造ろう」とする大きな力に抗っていくしかない。

繰り返しになるが、辺野古新基地建設は、政府や防衛省だけで進められているのではない。工事を請け負う企業があり、そこで働き生活する労働者がいて、その企業に投資する株主があり、軍拡によって利益を得る産業構造があつて初めて成り立つ。だからこそ私たちは、政府だけでなく企業にも問い続ける。企業には「受注しない」という選択があり、株主にも企業の社会的責任を問う力がある。沖縄に基地を押し付ける構造を変えるために、私たちはこれからも沖縄の人びとと連帯し、あきらめることなく企業への抗議を続けていきたい。

(かとう・のりこ/Stop! 辺野古埋め立てキャンペーン/写真提供・筆者)